

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	552,432,000	548,604,987	3,827,013		
	老人福祉事業収入		0	0		
	児童福祉事業収入		0	0		
	保育事業収入		0	0		
	就労支援事業収入		0	0		
	障害福祉サービス等事業収入		0	0		
	生活保護事業収入		0	0		
	医療事業収入		0	0		
	借入金利息補助金収入		0	0		
	経常経費寄附金収入		0	0		
	受取利息配当金収入	10,000	1,969	8,031		
	その他の収入	6,258,000	792,318	5,465,682		
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0		
	事業活動収入計（1）	558,700,000	549,399,274	9,300,726		
事業活動による支出	人件費支出	324,762,000	322,408,339	2,353,661		
	事業費支出	82,110,000	83,127,961	-1,017,961		
	事務費支出	86,554,000	86,420,750	133,250		
	就労支援事業支出		0	0		
	授産事業支出		0	0		
	利用者負担軽減額	1,740,000	1,670,282	69,718		
	支払利息支出	6,820,000	6,805,616	14,384		
	その他の支出		0	0		
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
	事業活動支出計（2）	501,986,000	500,432,948	1,553,052		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	56,714,000	48,966,326	7,747,674			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入		0	0		
	施設整備等寄附金収入		0	0		
	設備資金借入金収入		0	0		
	固定資産売却収入		0	0		
	その他の施設整備等による収入		0	0		
	施設整備等収入計（4）	0	0	0		
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	22,632,000	22,632,000	0		
	固定資産取得支出	5,800,000	5,789,220	10,780		
	固定資産除却・廃棄支出		0	0		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,400,000	2,380,752	19,248		
	その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	30,832,000	30,801,972	30,028			
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-30,832,000	-30,801,972	-30,028			
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0		
	長期運営資金借入金収入		0	0		
	役員等長期借入金収入		0	0		
	長期貸付金回収収入		0	0		
	投資有価証券売却収入		0	0		
	積立資産取崩収入		0	0		
	その他の活動による収入	17,440,000	0	17,440,000		
	その他の活動収入計（7）	17,440,000	0	17,440,000		
	その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	11,112,000	11,112,000	0	
		役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出			0	0		
投資有価証券取得支出			0	0		
積立資産支出			0	0		
その他の活動による支出		17,440,000	0	17,440,000		
その他の活動支出計（8）	28,552,000	11,112,000	17,440,000			
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-11,112,000	-11,112,000	0			
予備費支出（10）			0			
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	14,770,000	7,052,354	7,717,646			
前期末支払資金残高（12）	295,318,749	273,807,005	21,511,744			
当期末支払資金残高（11）+（12）	310,088,749	280,859,359	29,229,390			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス	介護保険事業収益	548,604,987	534,180,083	14,424,904	
	老人福祉事業収益	0	0	0	
	児童福祉事業収益	0	0	0	
	保育事業収益	0	0	0	
	就労支援事業収益	0	0	0	
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	
	生活保護事業収益	0	0	0	
	医療事業収益	0	0	0	
	経常経費寄附金収益	0	0	0	
	その他の収益	0	0	0	
	サービス活動収益計（1）	548,604,987	534,180,083	14,424,904	
活動増減の部	人件費	327,751,749	334,044,639	-6,292,890	
	事業費	83,127,961	87,257,196	-4,129,235	
	事務費	86,420,750	82,907,889	3,512,861	
	就労支援事業費用	0	0	0	
	授産事業費用	0	0	0	
	利用者負担軽減額	1,670,282	1,959,829	-289,547	
	減価償却費	46,704,691	46,417,920	286,771	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,027,066	-18,004,635	-22,431	
	徴収不能額	0	0	0	
	徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0		
	サービス活動費用計（2）	527,648,367	534,582,838	-6,934,471	
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	20,956,620	-402,755	21,359,375	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0	0	
	受取利息配当金収益	1,969	2,196	-227	
	有価証券評価益	0	0	0	
	有価証券売却益	0	0	0	
	投資有価証券評価益	0	0	0	
	投資有価証券売却益	0	0	0	
	基本財産評価益	0	0	0	
	積立資産評価益	0	0	0	
	その他のサービス活動外収益	829,450	1,941,624	-1,112,174	
		サービス活動外収益計（4）	831,419	1,943,820	-1,112,401
費用	支払利息	6,805,616	7,311,032	-505,416	
	有価証券評価損	0	0	0	
	有価証券売却損	0	0	0	
	投資有価証券評価損	0	0	0	
	投資有価証券売却損	0	0	0	
	基本財産評価損	0	0	0	
	積立資産評価損	0	0	0	
	その他のサービス活動外費用	0	0	0	
		サービス活動外費用計（5）	6,805,616	7,311,032	-505,416
		サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-5,974,197	-5,367,212	-606,985
	経常増減差額（7）=（3）+（6）	14,982,423	-5,769,967	20,752,390	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	0	0	
	施設整備等寄附金収益	0	0	0	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	
	固定資産受贈額	0	0	0	
	固定資産売却益	0	0	0	
	その他の特別収益	0	0	0	
		特別収益計（8）	0	0	0
	基本金組入額	0	0	0	
	資産評価損	0	0	0	
	固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0		
国庫補助金等特別積立金積立額	4,378,000	5,346,900	-968,900		
災害損失	0	0	0		
その他の特別損失	0	0	0		
	特別費用計（9）	4,378,000	5,346,900	-968,900	
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	-4,378,000	-5,346,900	968,900	
	当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	10,604,423	-11,116,867	21,721,290	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	131,953,907	143,070,774	-11,116,867	
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	142,558,330	131,953,907	10,604,423	
	基本金取崩額（14）	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0	
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	142,558,330	131,953,907	10,604,423	

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	294,062,806	289,554,675	4,508,131	流動負債	63,505,115	65,545,060	-2,039,945
現金預金	215,677,097	215,256,237	420,860	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	13,129,245	14,068,796	-939,551
事業未収金	78,274,467	72,101,932	6,172,535	その他の未払金		1,650,000	-1,650,000
未収金	0	0	0	支払手形			0
未収補助金	0	2,078,000	-2,078,000	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	22,632,000	22,632,000	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	11,112,000	11,112,000	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	2,380,752	2,380,752	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料	0	0	0	未払費用			0
商品・製品	0	0	0	預り金	30,466	28,874	1,592
仕掛品	0	0	0	職員預り金	43,736	0	43,736
原材料	0	0	0	前受金			0
立替金	0	540	-540	前受収益			0
前払金	6,182	7,306	-1,124	仮受金			0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	14,176,916	13,672,638	504,278
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	105,060	110,660	-5,600				
その他の流動資産	0	0	0				
預収不能引当金	0	0	0				
固定資産	675,497,908	716,413,379	-40,915,471	固定負債	417,165,672	448,488,424	-31,322,752
基本財産	569,163,525	587,965,086	-18,801,561	設備資金借入金	296,102,000	318,734,000	-22,632,000
土地	52,843,700	52,843,700	0	長期運営資金借入金	90,732,000	101,844,000	-11,112,000
建物	516,319,825	535,121,386	-18,801,561	リース債務	6,348,672	8,729,424	-2,380,752
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	23,983,000	19,181,000	4,802,000
その他の固定資産	106,334,383	128,448,293	-22,113,910	役員退職慰労引当金			0
土地	0	0	0	長期未払金			0
建物	0	0	0	長期預り金			0
構築物	5,330,460	6,432,094	-1,101,634	その他の固定負債			0
機械及び装置	78,178,811	82,459,756	-4,280,945				
車輛運搬具	2	2	0	負債の部合計	480,670,787	514,033,484	-33,362,697
器具及び備品	11,369,095	16,271,592	-4,902,497	純資産の部			
建設仮勘定	0	0	0	基本金	80,000,000	80,000,000	0
有形リース資産	8,729,424	11,110,176	-2,380,752	国庫補助金等特別積立金	266,331,597	279,980,663	-13,649,066
権利	0	0	0	その他の積立金			0
ソフトウェア	2,504,803	1,902,233	602,570	次期繰越活動増減差額	142,558,330	131,953,907	10,604,423
無形リース資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	10,604,423	-11,116,867	21,721,290
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	0	0	0				
長期預り金積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	221,788	272,440	-50,652				
預収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	969,560,714	1,005,968,054	-36,407,340	純資産の部合計	488,889,927	491,934,570	-3,044,643
				負債及び純資産の部合計	969,560,714	1,005,968,054	-36,407,340

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法 (定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、至急見込み額のうち当年度の帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
法人独自による退職金給付制度有 (但し、準職員には支給しない)
5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - (4) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,843,700	0	0	52,843,700
建物	535,121,386	0	18,801,561	516,319,825
合計	587,965,086	0	18,801,561	569,163,525

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却により、国庫補助金等特別積立金 18,027,066円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	52,843,700 円
建物	516,319,825 円
計	569,163,525 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	318,734,000 円
長期運営資金借入金	101,844,000 円
計	420,578,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	52,843,700	0	52,843,700
建物 (基本財産)	723,136,996	206,817,171	516,319,825
建物附属設備	284,770,032	206,591,221	78,178,811
構築物	23,542,888	18,212,428	5,330,460
車輛運搬具	6,626,315	6,626,313	2
器具及び備品	75,300,473	63,931,378	11,369,095
有形リース資産	16,665,264	7,935,840	8,729,424
ソフトウェア	12,273,668	9,768,865	2,504,803
他固定資産1	778,960	557,172	221,788

合計	1,195,938,296	520,440,388	675,497,908
----	---------------	-------------	-------------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	78,274,467		78,274,467
合計	78,274,467	0	78,274,467

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員も退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
法人独自による退職給付制度有（但し、準職員には支給しない）
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (11)）
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,673,078	0	0	49,673,078
建物	503,014,103	0	17,673,467	485,340,636
合計	552,687,181	0	17,673,467	535,013,714

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金 16,945,442 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	49,673,078 円
建物	485,340,636 円
計	535,013,714 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	297,346,760 円
長期運営資金借入金	94,622,160 円
計	391,968,920 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	49,673,078	0	49,673,078
建物（基本財産）	679,748,776	194,408,140	485,340,636
建物附属設備	267,683,830	193,933,067	73,750,763
構築物	22,130,315	17,119,683	5,010,632
車輛運搬具	6,626,315	6,626,313	2
器具及び備品	70,782,445	60,089,376	10,693,069
有形リース資産	15,665,348	7,459,690	8,205,658
ソフトウェア	11,537,248	9,104,180	2,433,068
他固定資産1	732,222	523,742	208,480
合計	1,124,579,577	489,264,191	635,315,386

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,470,289		73,470,289
合 計	73,470,289	0	73,470,289

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（老人短期入所事業用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
法人独自による退職給付制度有（但し、準職員には支給しない）
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,170,622	0	0	3,170,622
建物	32,107,283	0	1,128,094	30,979,189
合計	35,277,905	0	1,128,094	34,149,811

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金 1,081,624 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	3,170,622 円
建物	30,979,189 円
計	34,149,811 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	21,387,240 円
長期運営資金借入金	7,221,840 円
計	28,609,080 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	3,170,622	3,170,622
建物（基本財産）	43,388,220	30,979,189
建物附属設備	17,086,202	4,428,048
構築物	1,412,573	319,828
器具及び備品	4,518,028	676,026
有形リース資産	999,916	523,766
ソフトウェア	736,420	71,735
他固定資産1	46,738	13,308
合計	71,358,719	40,182,522

1 0. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,804,178		4,804,178
合 計	4,804,178	0	4,804,178

- 1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 1 2. 関連当事者との取引の内容
 該当なし
 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 1 3. 重要な偶発債務
 該当なし
- 1 4. 重要な後発事象
 該当なし
- 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし
- 1 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 ○○施設を○○へ譲渡したことに伴い、基本金 0 円及び
 国庫補助金等特別積立金 0 円を取り崩した。

計算書類に対する注記 (法人本部用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法 (定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
7. 関連当事者との取引の内容
該当なし
8. 重要な偶発債務
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし